



所在地/千葉県市川市
 学生数/約6400人
 学部/商経、政策情報、サービス創造、人間社会、国際教養
 大学院/商学、政策、会計ファイナンス

CASE STUDY

データでつなぐ高大社接続に向けてのDX

千葉商科大学

データの蓄積とその活用から始め、ボトムアップでのDXを進めることで、着々と成果を上げる千葉商科大学。その具体的な取り組みを聞いた。



大学事務局次長 出水 淳

でみずじゅん ●大手情報会社で広告制作等に長年従事した後、2011年に千葉商科大学へ入職。入学センター長を務め、2020年より現職を兼務。社会のトレンドを先取りしたうえで、顧客視点で考える募集戦略・戦術のPDCAをスピーディーに回すのが得意分野。

データの二元管理で入試広報の恒常的改善

DXでまず重要なのは、目的の明確化とデータの収集・蓄積です。システムを導入しても、データがなければ使えませんし、一方でデータはたまればたまると、それをベースにして施策の精度が高まります。大学のDXはデータの収集・蓄積から始め、現場レベルで取り組み、成果が出たものを拡大する「スモールスタート、クイックウィン」で進めています。最初は入試広報のDXから着手しました。入試広報におけるDXの目的は「欲しい層の志願者を集め、その中から本学で成長しやすい入学者を選ぶ」こと。その要となるのが、接触段階から出願、入学から就職まで、学生データを一元管理し、その分析によって最適な施策を予測するしくみづくりです。

す。これにより、ターゲット層に適切なタイミングで、最適化した情報を提供できるようになりました。加えてコロナ禍によって募集活動をWeb実施に切り替えたことで、高校生等からの質問もデータ化することができ、さらにニーズに沿った情報を提供できるようになっています。

入試についても同様です。毎回入試区分と初年次教育での学修状況データをかけ合わせ、その結果から相対的に「成長がみられる」学生が多い入試は拡充し、少ない入試は縮小する。これを繰り返した結果、本学にとって望ましい入学者の数が確保できるサイクルが回り始めています。

IRで離籍予防、教学改善、学修成果の可視化につなぐ

出願データは、教学IRワークショップを中心に分析し、入学後、各学生に合った教育、サポートにも活用しています。例えば、経営上重要課題の離籍防止。まず高校時代の評定平均値や出席率と離籍率の相関をふまえ、離籍しやすい入学者の選抜を行います。入学後は、離籍と相関の高い授業出席・単位取得状況から離籍しやすい学生を特定します。データだけ

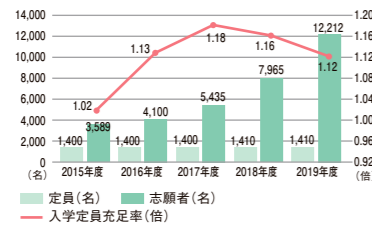
では学生個人が抱える問題はわかりませんから、早期に職員が面談を行い、相談に乗って対応します。ほかにも、資格取得データを教務部門と共有し、一定以上の資格取得者は単位認定をしたり、授業のレベルを調整したりするなど、教学改善にも生かしています。

学修成果の可視化にも着手しました。DPに基づいた「6つの能力要素」と、各学部が提供する科目をひも付け、各能力の伸長度を、リーダーチャートで表示するシステムを構築中です。同時に学生が自らの成長を主観的に振り返ったり、教員から客観的なフィードバックを受けたりするしくみもつくっています。学生は自身の振り返りを就職支援システムに入力し、就職活動に活用することも可能です。

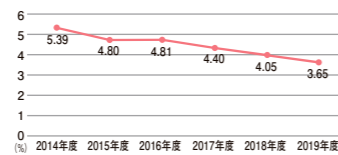
コロナ禍の影響もあり、大学運営のさまざまな面でデジタル技術の活用が進みました。本学は「面見のよさ」を大切にしている大学です。前年の春先は通学できずに不安を抱える新入生全員に対して、オンラインで面談を実施し、離れていてもサポートできることを実感しています。このように手段がデジタルにかわっただけで、われわれがやるべきことの本質は変わらないのではないでしょうか。

データの利活用による入り口～出口をつなぐ恒常的改善サイクル

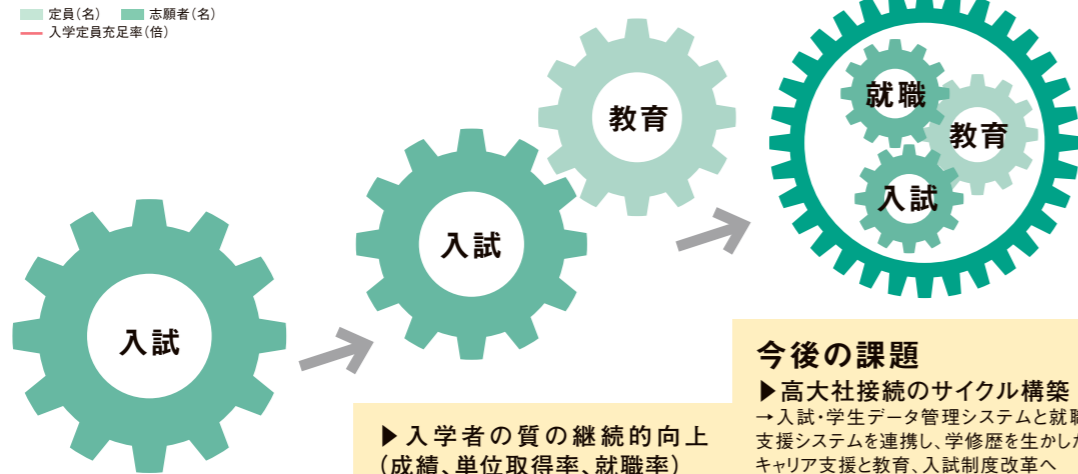
入学者確保



離籍率



就職率



今後の課題

▶ 高大社接続のサイクル構築
 → 入試・学生データ管理システムと就職支援システムを連携し、学修歴を生かしたキャリア支援と教育、入試制度改革へ

▶ 入学者の質の継続的向上(成績、単位取得率、就職率)

→ 入試前×入学後の学修データで、相対的に強い入試の拡大と、弱い入試の縮小の繰り返し

▶ 教育改善

→ 出願データを基に入学者の学修歴や学力に応じた教育・授業改善

▶ 離籍率の低下

→ 初年次教育の学修状況×離籍率のデータ等で離籍ハイリスク対象者を特定し早期対応

▶ 欲しいターゲット層からの志願者増

→ 自学の教育で伸びる、各学部の学びに合う資質能力を持つ学生を集めるための入試設計とデータに基づく広報施策のPDCA

蓄積されるデータ量

時間

注目! DXに対応した環境整備と人材育成

千葉商科大学は90年代から情報教育やICT環境整備に力を入れてきた。2019年度からの第2期中期経営計画では「IST戦略^{*2}」を掲げ、DXに対応する教育、学生支援の環境整備に取り組んでいる。その肝になるのが、全学的なIRの推進だ。経営企画室が教務、入試・広報等の各部署から若手の有能な職員を集め、データ分析法の教育を行うとともに、問題の発見、企画提案をし合うなど、IR人材の育成に努めるほか、ダッシュボードでデータを公開・共有するしくみを構築中だ。これにより数字に基づいた企画提案、意思決定を促すのが狙いだ。また、中期経営計画で策定中のキャンパスグランドデザイン計画についても、コロナ禍によってそもそも教室が必要か、新しい生活様式の中で、学生が通学したくなるキャンパスとは何かなど、見直しを検討中だ。

情報教育・情報環境整備の主な歩み

- 2014年度 ・DCA資格^{*3}認定教育機関として認可
- 2017年度 ・情報処理技術の向上を目的とした勉強会「IT道場」を開講
- 2019年度 ・全学共通の基盤教育科目群に情報科目導入
- 2020年度 ・数理・データサイエンス教育の推進に関するFDを他大学と共同で実施(大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム)
 ・数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムの連携校として参加
 ・学生ノートパソコン必携化×Microsoftとの包括契約
 ・WIDEに加えてSINETと1Gbpsで接続
- 2021年度 ・データサイエンス、情報技術に関する特別講義を新設予定

*2 I=Information (DXに対応し超スマート社会をリードする人材育成)、S=Sustainability (SDGsをリードする教育研究活動)、T=Trust (時代の変化に柔軟に対応した教育・研究とその発信で信頼される)
 *3 デジタルコンテンツアクセス資格。インターネットを安心・安全に利用するための態度や知識、技能を身に付けることが目的

*1 「社会規範意識・誠実さ」「主体性・責任感」「チャレンジ精神・実践力」「相互理解・コミュニケーション力」「普遍的な知識・技能」「専門的な知識・技能」

取材・文/本間学 撮影/亀井宏昭